

宮城教育大学

【NO 1 1 宮城教育大学】

	宮城教育大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（345名） 教育学研究科（M：25名、P：32名）
沿革	<p>明治6年（1873年） 宮城師範学校を設置</p> <p>大正11年（1922年） 宮城青年師範学校を設置</p> <p>昭和40年（1965年） 東北大学教育学部から分離して宮城教育大学を設置</p> <p>昭和42年（1967年） 東北大学附属学校を移管</p> <p>昭和63年（1988年） 教育学研究科（修士課程）を設置</p> <p>平成8年（1996年） 生涯教育総合課程を設置 (平成19年（2007年）に新課程を廃止)</p> <p>平成20年（2008年） 高度教職実践専攻を設置</p>
設置目的等	<p>宮城教育大学教育学部・教育学研究科の母体の一つである宮城師範学校は、初等学校教員の養成（師範教育）を目的として明治6年に設置された。</p> <p>新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である、宮城師範学校、宮城青年師範学校を総括して、東北大学教育学部として承継されたが、昭和40年東北大学から分離して宮城教育大学が設置された。</p> <p>その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、学科・定員が拡充された。また、教員採用者数の減少による教員就職率の低下に伴い、平成8年と平成12年に教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的として新課程への改組が行われ、教員養成課程の入学定員を縮小したが、団塊世代の教員の大量退職を迎え、教員の大量採用に備えて平成19年に新課程を廃止し、教員養成課程の入学定員を拡充した。</p> <p>また、専門性の高い教員を養成するために教職大学院が平成20年に設置された。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>○ 宮城教育大学の教員養成分野は、教育委員会等との連携等により、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的役割を目指すことを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献する。このため、大学運営においては特に以下の二点について取り組む。</p> <p>i 教員養成教育において、理論と往還した実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約20%の学校現場での職務経験のある大学教員を、</p>

第2期中期目標期間における改革を進め、第3期中期目標期間中の新規採用者のうち教職経験者の割合を平均30%で維持しつつ、教職経験のある専任教員を20%以上確保する。学校現場での職務経験のない新任教員には学校現場へのインターンシップ的現場実習を課すこととする。また、学校現場での職務経験のない在職教員についても附属学校等での授業を経験させるなど、児童・生徒と直接接する（指導する）施策を積極的に実施することで、第3期中期目標期間末には学校現場での授業実施や児童・生徒を直接指導した経験を有する教員を全教員の90%以上確保する。

なお、特任教員のうち、教職経験のある教員は現在60%であり、今後もそれを維持する。

- ii 大学に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。

- 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、広い視野と高度な専門性を具え、実践的な指導力を身に付けた教師の育成を目指す。その際、教科及び教職に関する各授業科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程によって、強い使命感と責任感を持ち、豊かな人間力を具えた教師の育成を図り、義務教育諸学校等の教員を養成することにより、地域の教員養成機能の拠点的役割を担う。

なお、卒業者に占める教員就職率（臨時的任用を含む。以下、同じ）について、現状は69%であるが、将来の教員採用需要見通しを踏まえ、第2期中期目標期間における改革を進め、第3期中期目標期間中は75%を確保する。

- 教職大学院では、宮城県教育委員会等との連携・協働により、学部修了者を対象として、より実践的な指導力・展開力を備えた各教科を俯瞰する人材の育成に努め、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業を拡充したり、さらに学校での実習を基礎とする授業科目を拡充するとともに、深い学問的知識・能力と実践的指導力を基盤とした教職としての高度な専門性を具えた人材の育成、理論と実践を架橋した教育の充実を図る。

なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は100%であり、第

2 期中期目標期間における改革を進め、第 3 期中期目標期間中は引き続き現状を維持する。

- 修士課程では、我が国の学校教育において必要とする教科指導力の在り方を踏まえつつ教員養成の広域型拠点としての役割を担い、教育現場の実践的課題解決に資するため、実践的科目には実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチング等の研究指導體制を導入し、教科教育力に加え、高い実践力を持つ高度専門職業人としての教員を養成する。

なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は 72% であるが、第 2 期中期目標期間における改革を進め、第 3 期中期目標期間中は 80% を確保する。

- 附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。

- 本学の教員養成教育の特色は、創設当初から理論と実践の往還（臨床の学）を標榜したことにあり、この分野で多くの研究実績を挙げて来た。これを一層発展させる研究活動を、教科の全領域において、附属校園と附属研究センターと協働して展開する。

本学は特別支援教育の全障害領域をカバーしている強みがあり、これまで学生だけでなく障害のある職員も積極的に雇用することで、インクルーシブ教育を実践して多くの研究実績を挙げてきた。今後も、我が国のこの分野での研究活動をリードしていくことを目指す。

- 本学の教員養成課程における実践教育は、宮城県及び仙台市の教育委員会との間での密接な連携協力に支えられてきた。この連携活動を一層発展させるため、ICT の活用により地域の教育資源を共有することで、本学の学生及び教員と宮城県内の教員が互いに学び合う仕組みを構築する。教師が生涯を通して学ぶこのような環境を整えることが、教員養成を担う大学と地域を繋ぐモデルとなる。